



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 3 年 7 月 実績

July 2021



令和 3 年 9 月

September 2021

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2021（令和3）年7月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2021（令和3）年7月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、6月6.6%減の後、7月は11.7%増となった。

需要者別にみると、民需は、6月0.4%減の後、7月は1.3%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、6月1.5%減の後、7月は0.9%増となった。内訳をみると製造業が6.7%増、非製造業（船舶・電力を除く）が9.5%減であった。

一方、官公需は、6月2.8%減の後、7月は「その他官公需」、運輸業等で減少したものの、地方公務、防衛省で増加したことから、14.0%増となった。

また、外需は、6月10.0%減の後、7月は原動機、船舶等で減少したものの、電子・通信機械、産業機械等で増加したことから、24.1%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、6月3.7%増の後、7月は重電機、工作機械等で増加したものの、道路車両、原動機等で減少したことから、0.6%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6月3.6%増の後、7月は6.7%増となった。

7月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、造船業（57.4%増）、電気機械（33.5%増）等の8業種で、「その他輸送用機械」（36.2%減）、食品製造業（21.5%減）等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6月6.7%増の後、7月は8.0%減となった。

7月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、不動産業（17.4%増）等の2業種で、鉱業・採石業・砂利採取業（52.5%減）、卸売業・小売業（36.9%減）等の10業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

7月の販売額は2兆4,617億円（前月比13.7%増）で、前3か月平均販売額は2兆3,709億円（同2.0%減）となり、受注残高は29兆2,682億円（同0.8%増）となった。この結果、手持月数は12.3か月となり、前月差で0.3か月増加した。

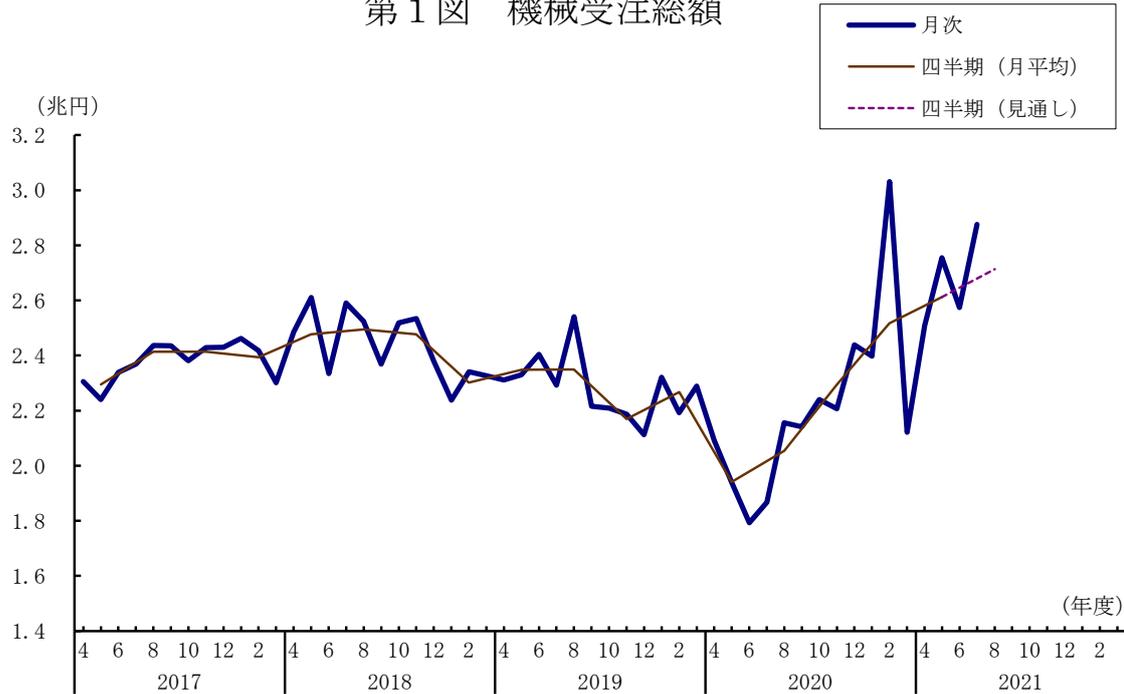
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

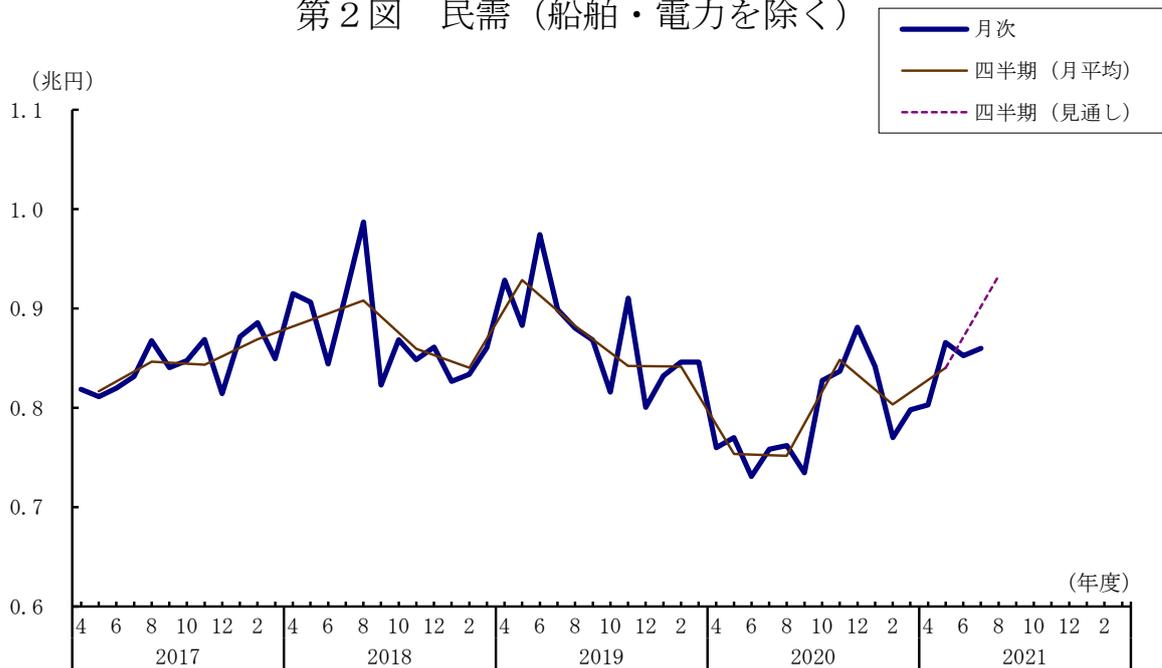
期・月 需要者	2020年 (令和2年)		2021年 (令和3年)		2021年 (令和3年)			
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月
受注総額	61,641 (5.9) [-11.6]	68,851 (11.7) [6.4]	75,501 (9.7) [7.9]	78,366 (3.8) [34.0]	25,080 (18.2) [19.5]	27,547 (9.8) [41.9]	25,738 (-6.6) [43.1]	28,759 (11.7) [49.3]
民需	27,748 (2.0) [-14.9]	29,446 (6.1) [-4.5]	27,258 (-7.4) [-8.4]	29,073 (6.7) [7.2]	9,183 (3.7) [-5.8]	9,965 (8.5) [10.3]	9,925 (-0.4) [18.3]	10,054 (1.3) [5.4]
〃 (船舶・電力を除く)	22,546 (-0.3) [-14.1]	25,451 (12.9) [1.2]	24,095 (-5.3) [-2.5]	25,210 (4.6) [12.6]	8,029 (0.6) [6.5]	8,657 (7.8) [12.2]	8,524 (-1.5) [18.6]	8,597 (0.9) [11.1]
製造業	9,605 (3.1) [-15.0]	10,703 (11.4) [0.8]	10,472 (-2.2) [0.8]	11,736 (12.1) [26.5]	3,796 (10.9) [14.2]	3,901 (2.8) [37.9]	4,039 (3.6) [30.2]	4,311 (6.7) [32.6]
非製造業 (船舶・電力を除く)	12,963 (-2.2) [-13.4]	14,972 (15.5) [1.4]	13,601 (-9.2) [-4.8]	13,357 (-1.8) [2.2]	4,119 (-11.0) [0.1]	4,532 (10.0) [-4.7]	4,705 (3.8) [9.8]	4,259 (-9.5) [-5.3]
官公需	8,156 (-10.7) [6.6]	8,306 (1.8) [14.6]	7,410 (-10.8) [-10.5]	7,799 (5.3) [-12.9]	2,571 (-2.7) [-4.2]	2,652 (3.1) [-23.2]	2,576 (-2.8) [-13.0]	2,937 (14.0) [28.6]
外需	23,304 (23.2) [-12.3]	27,889 (19.7) [19.6]	36,637 (31.4) [35.7]	37,943 (3.6) [98.7]	12,175 (46.2) [67.8]	13,563 (11.4) [125.7]	12,205 (-10.0) [111.5]	15,148 (24.1) [122.5]
代理店	3,084 (2.0) [-15.4]	3,186 (3.3) [-7.1]	3,261 (2.4) [-6.3]	3,625 (11.2) [19.5]	1,172 (8.4) [13.3]	1,205 (2.8) [25.3]	1,249 (3.7) [20.8]	1,242 (-0.6) [22.3]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2021年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2021年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

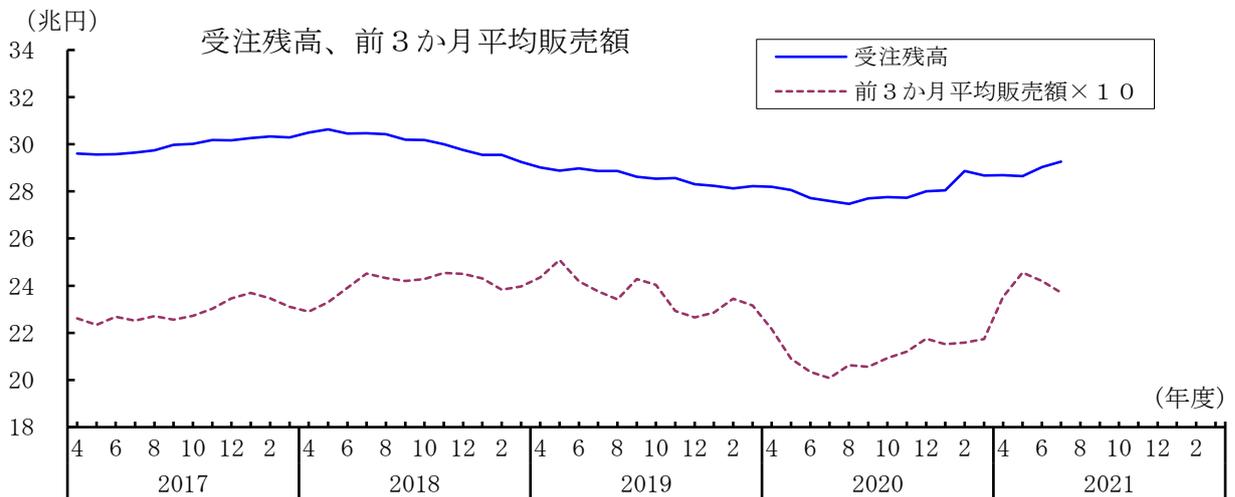
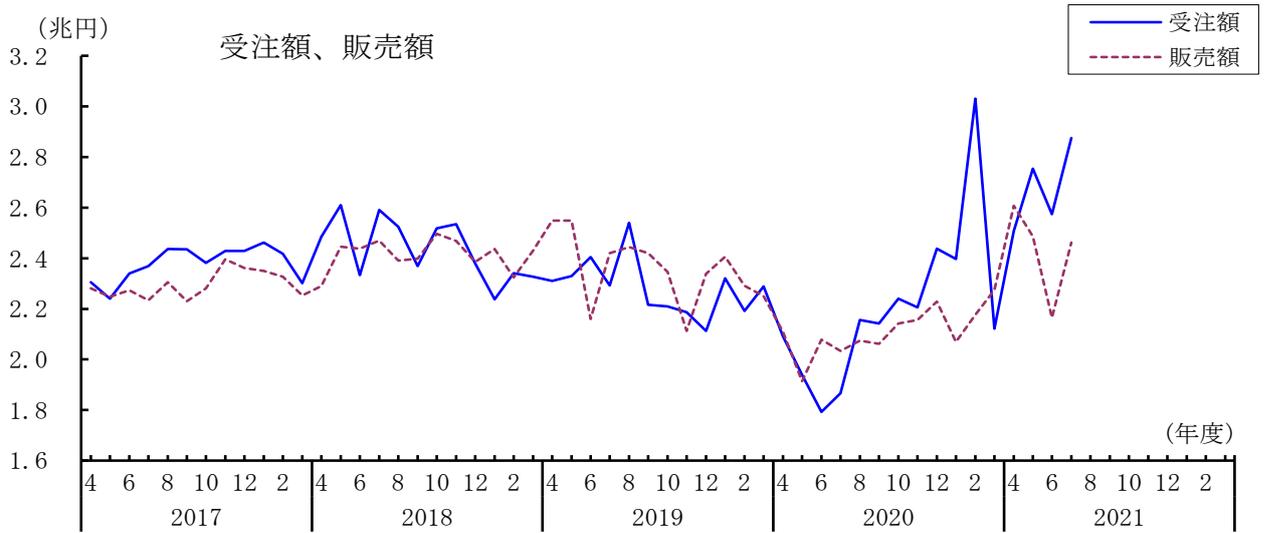
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2020年		2021年		2021年			
		(令和2年) 7～9月	10～12月	(令和3年) 1～3月	4～6月	(令和3年) 4月	5月	6月	7月
I 製造業計		3.1	11.4	-2.2	12.1	10.9	2.8	3.6	6.7
1 食品製造業		-1.2	-5.9	13.2	-5.3	-19.4	9.0	-1.2	-21.5
2 繊維工業		31.9	29.2	-13.1	-15.3	-41.6	57.4	10.5	4.8
3 パルプ・紙・紙加工品		-19.0	-7.2	-8.2	19.9	2.4	24.9	25.8	0.6
4 化学工業		-1.5	36.2	-26.9	5.9	-10.7	-5.7	4.6	-12.7
5 石油製品・石炭製品		53.1	-14.5	-24.6	55.5	105.7	-21.8	-41.5	-14.9
6 窯業・土石製品		31.6	3.8	-7.9	15.7	9.8	-24.7	41.7	-19.5
7 鉄鋼業		-12.8	-4.7	20.0	-5.2	5.0	-11.6	19.8	3.1
8 非鉄金属		-16.6	54.4	74.1	-38.7	71.0	-62.5	168.6	-6.5
9 金属製品		26.5	10.7	-2.9	17.0	-11.9	35.9	4.1	1.3
10 はん用・生産用機械		19.5	19.8	6.4	4.9	5.3	-5.7	15.1	2.5
11 業務用機械		1.6	-5.2	17.8	4.7	4.9	11.8	1.0	-19.8
12 電気機械		-4.2	6.7	3.8	17.0	-6.3	33.6	-20.4	33.5
13 情報通信機械		-16.3	11.2	16.5	-4.0	-23.8	-11.4	38.6	-18.0
14 自動車・同付属品		6.7	7.0	15.4	1.5	2.8	-4.3	-4.6	11.0
15 造船業		6.0	-2.8	3.1	-3.8	105.7	53.1	-31.3	57.4
16 「その他輸送用機械」		-6.4	15.0	-6.2	13.9	3.9	24.2	11.0	-36.2
17 「その他製造業」		6.1	17.0	-3.6	11.2	-6.6	8.5	-0.1	-5.7
II 非製造業計		-0.2	3.8	-10.8	3.2	-1.1	3.7	6.7	-8.0
18 農林漁業		-0.0	16.8	5.1	-9.1	4.1	-4.3	3.6	-14.4
19 鉱業・採石業・砂利採取業		-7.1	15.8	-23.6	33.6	27.2	-27.1	63.7	-52.5
20 建設業		1.7	12.8	-2.1	17.2	9.1	-12.5	30.1	-34.1
21 電力業		-15.0	-17.5	-21.7	32.5	29.6	-30.0	17.8	-12.7
22 運輸業・郵便業		14.9	-7.7	-10.4	-11.3	-37.1	2.9	10.6	-26.7
23 通信業		7.7	21.3	-19.9	-1.3	-14.2	36.7	-6.1	-14.6
24 卸売業・小売業		-6.8	30.3	-13.4	7.2	15.1	-14.3	56.4	-36.9
25 金融業・保険業		-11.6	23.5	-8.6	-4.0	17.6	6.6	2.2	-5.3
26 不動産業		24.1	37.2	-35.8	9.5	4.0	9.9	6.2	17.4
27 情報サービス業		-1.3	13.2	-2.6	-0.8	-19.9	-5.6	16.2	-2.8
28 リース業		-23.4	7.9	-29.9	7.9	-1.9	-15.3	30.3	-19.2
29 「その他非製造業」		6.2	7.6	-10.2	-7.1	-12.4	21.4	-10.0	22.8

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

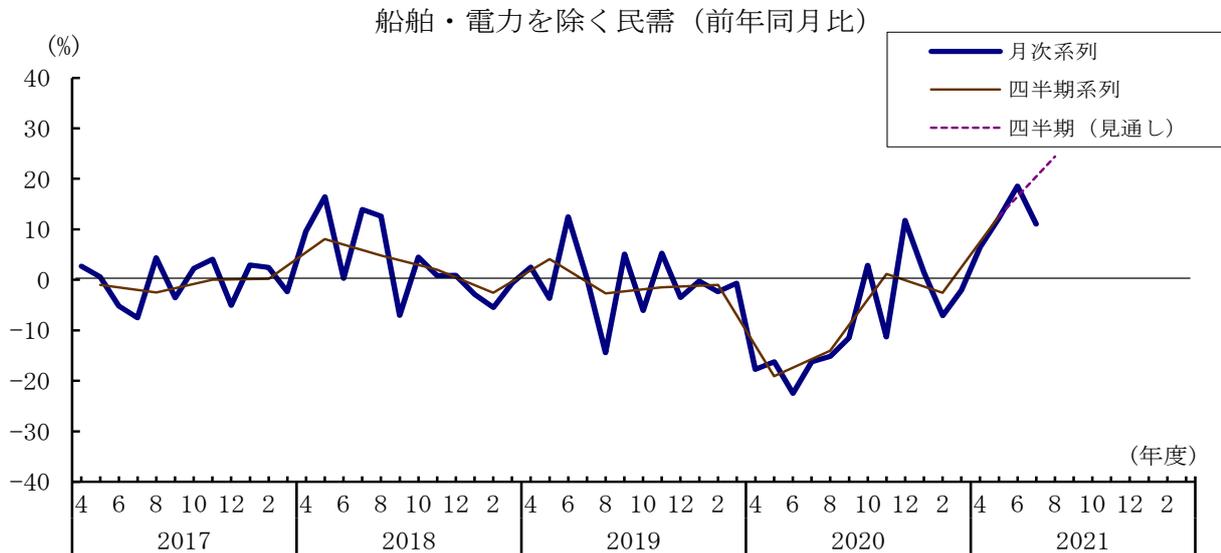
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

7月の受注総額は、2兆4,572億円で前年同月比49.3%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2021年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2021年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,448億円で前年同月比5.4%増（船舶・電力を除くと同11.1%増）、官公需は2,212億円で同28.6%増、外需は1兆2,629億円で同122.5%増、また、代理店は1,282億円で同22.3%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比32.6%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（151.8%増）、はん用・生産用機械（68.0%増）等の10業種で、石油製品・石炭製品（38.4%減）、「その他輸送用機械」（21.2%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比11.0%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、情報サービス業（22.0%増）、不動産業（5.1%増）等の5業種で、鉱業・採石業・砂利採取業（43.9%減）、リース業（39.5%減）等の7業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

7月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（350.4%増）、工作機械（93.3%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（55.4%減）、航空機（5.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比49.3%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（84.8%

増)、電子・通信機械(11.1%増)等で増加となった。反面、船舶(101.4%減)、鉄道車両(61.4%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.4%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2020年 (令和2年) 7～9月	10～12月	2021年 (令和3年) 1～3月	4～6月	2021年 (令和3年) 4月	5月	6月	7月
民需総額	-14.9	-4.5	-8.4	7.2	-5.8	10.3	18.3	5.4
原動機	-27.7	-23.9	-18.9	-18.0	-46.2	1.0	42.6	-11.3
重電機	-6.1	-15.5	-30.5	16.1	15.1	10.8	20.9	4.4
電子・通信機械	-11.8	5.0	-1.3	1.1	-5.4	4.3	4.7	11.1
産業機械	-10.6	15.9	4.1	30.4	24.0	31.9	34.9	10.9
工作機械	-38.0	-19.5	-7.3	77.6	71.4	85.6	77.2	84.8
鉄道車両	-19.5	-61.0	-29.7	-42.1	-33.1	-58.4	-29.2	-61.4
道路車両	-27.9	7.0	-10.4	-5.0	-27.5	-0.1	4.7	-6.8
航空機	-27.4	37.7	-30.3	-16.6	-16.4	53.2	-40.7	-51.2
船舶	-11.1	-56.5	-42.0	-16.6	17.5	-74.8	3.1	-101.4

(2) 販売額

7月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶(74.5%増)、工作機械(36.6%増)等のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比21.0%増となった。

(3) 受注残高

7月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、道路車両(46.7%増)、産業機械(21.5%増)等で増加となった。反面、航空機(18.4%減)、原動機(8.0%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.1%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

7月の受注額は、396億円で前年同月比158.4%増、販売額は、453億円で同91.0%増、受注残高は、5,025億円で同21.6%増となった。

(2) 軸受

7月の受注額は、689億円で前年同月比54.2%増、販売額は、620億円で同51.1%増、受注残高は、1,023億円で同24.7%増となった。

(3) 電線・ケーブル

7月の受注額は、1,299億円で前年同月比32.7%増、販売額は、1,143億円で同30.7%増、受注残高は、1,925億円で同35.6%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グ ラ フ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	9
第 2 図	主要業種別受注額 -----	12
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

	需要者別受注額（季節調整系列） -----	18
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ） -----	23
	需要者別受注額（原系列） -----	24
	機種別受注額（ 〃 ） -----	29
	機種別販売額（ 〃 ） -----	33
	機種別受注残高（ 〃 ） -----	37
	機械受注統計調査結果表（2021年7月実績） -----	41

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更 -----	45
--	----------------------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果 -----	46
--	-----------------	----